

事務事業名 無料法律相談委託業務

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
小分類	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 元 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	市民生活部	グループ名	市民サービスグループ
-----	-------	-------	------------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所において月定員12名の無料法律相談を実施。</p> <p>鉄南ふれあいセンターでの相談 月1回 定員6名 弁護士事務所での相談 月1回 定員6名</p>
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	市民生活における法律上の諸問題を解決するため、今後も引き続き、鉄南ふれあいセンター及び弁護士事務所での無料法律相談を実施する。また、実施にあたっては、市民の利用を促進するため、広報紙や市民サービスグループだより等を通じた周知に努める。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	378	378	391	378	378
事業費 合計			378	378	391	378	378

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	無料法律相談件数	件	目標値	144	144	144	144	144
			実績値	81	55			
				目標値				
				実績値				

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>無料法律相談相談件数は減少傾向にあるものの、多重債務や日常生活において法律上のトラブルが増加していることから、無料法律相談委託業務を継続して実施しなければならない。</p>	<p>多重債務や日常生活において法律上のトラブルに遭った市民を救済するため、継続して無料法律相談委託業務を実施する。</p> <p>また、毎月広報に掲載し相談者を募集しているが、より多くの市民へ無料法律相談の実施を周知するために、市民サービスグループだよりを活用する等して利用を呼び掛ける。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
1. 事務事業の妥当性について			
<p>市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？</p>	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	多種多様な法律上のトラブルが増加してきている中、個人負担無料（行政肩代わり）で法律相談を実施することの意義は大きい。
	民間（事業者、市民団体等）でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
<p>市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？</p>	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	平成23年度については、申込み者数は減少傾向にあるが、法律問題に遭遇する市民は少なくないことから、市民ニーズはある。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
<p>事業内容とコスト（事業費）のバランスがよい効率性の高い事業ですか？</p>	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	弁護士委託料は相談者一人当たりおよそ2,500円（定員を満たした場合）であり、通常の弁護士費用のおよそ半額で実施することが出来ている。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
<p>目的を達成するための成果はあがっていますか？</p>	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	無料法律相談を利用した市民が、法律問題を解決することができたか等、現状を把握することができていないため、成果の把握は困難である。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価		《Check》
維持	<p>左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）</p> <p>近年、日常生活のトラブルが法律問題に発展する傾向にあり、市民の弁護士への法律相談のニーズは高く、気軽に弁護士に法律相談できる場所を確保することが必要であることから、継続した委託が必要である。</p>	

行政評価会議による評価		《Check》
維持	備考	